

# Indicators Update

2012年11月30日 全5頁

## 10月雇用統計

失業率は横ばいも、内容は悪くない

経済調査部  
久後 翔太郎

### [要約]

- 2012年10月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月と同水準であった。有効求人倍率は0.80倍となり、前月から0.01pt低下。有効求人倍率の悪化は2ヶ月連続。就業者数が増加するなど、全体としては悪くはない内容であったと言える。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差+31万人となり、2ヶ月連続の増加となった。就業者数(季節調整値)を業種別に見ると、製造業の改善が目立つ。製造業の就業者数は、前月差+31万人と、4ヶ月ぶりの増加に転じた。
- 労働力調査(詳細集計)によると、2012年7月~9月の完全失業者は280万人となり、前年同期に比べ、15万人減少した。内訳をみると、1年以上の長期失業者は前年比7万人の減少(1年以上~2年未満:0万人、2年以上:▲7万人)。雇用者数(役員を除く)は5,156万人となり、前年同期差17万人の増加となった。増加は4四半期ぶり。内訳をみると、正規職員数の同7万人減少、非正規職員は同25万人の増加となった。
- 雇用環境の先行きについては、年明け以降回復傾向に復すると見込まれる。

図表1：各種雇用環境指標の推移

		2012 7月	8月	9月	10月	出所
完全失業率(季節調整値)	%	4.3	4.2	4.2	4.2	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.83	0.83	0.81	0.80	
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.31	1.33	1.24	1.29	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲1.6	0.0	▲0.5	厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.2	▲0.5	▲0.4	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	0.0	▲0.9	▲1.5	
	所定内労働時間	前年比、%	0.0	▲1.0	▲1.5	
	所定外労働時間	前年比、%	▲0.8	0.1	▲2.0	

(出所)各種統計より大和総研作成

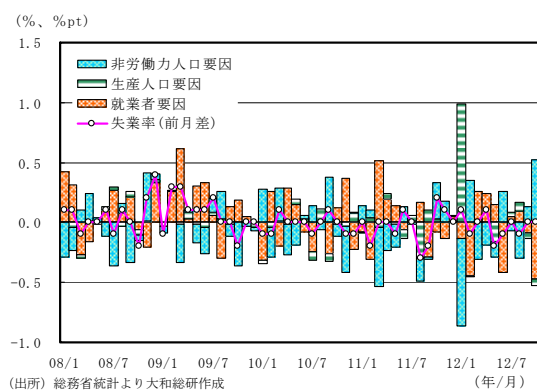
## 10月の完全失業率は前月と同水準、有効求人倍率は0.01ptの低下

2012年10月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月から変動がなかったが、非労働力人口は36万人減少し、就業者数は31万人の増加となった。

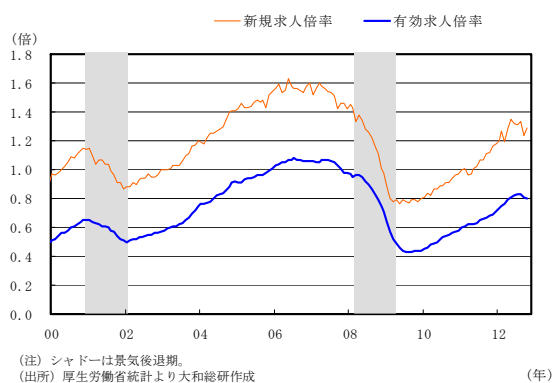
10月の有効求人倍率は0.80倍となり前月から0.01pt低下し、2ヶ月連続の悪化となった。内訳をみると、先月に引き続き、有効求職者数は増加しているが、有効求人数が減少している。一方、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.29倍となり、前月から0.05pt改善した。内訳をみると、新規求人数は先月から増加し、新規求職申込件数は先月から減少した。

8月まで順調に改善を続けていた有効求人倍率が、2ヶ月連続で悪化しており、足下の労働需給が緩和し始めている。一方で、失業率は前月から横ばいの推移となったものの、就業者数は増加している。今月の雇用関連統計を総じて見ると、悪くはない内容であったと言える。

図表 2-1：失業率の要因分解



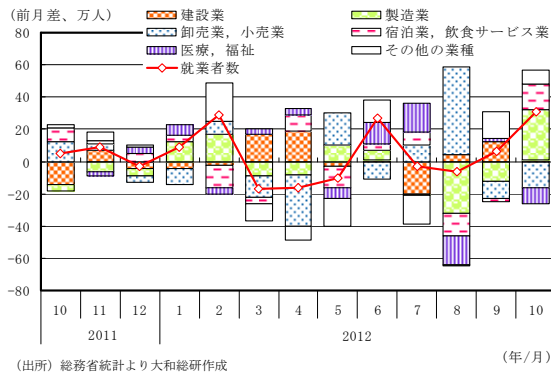
図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



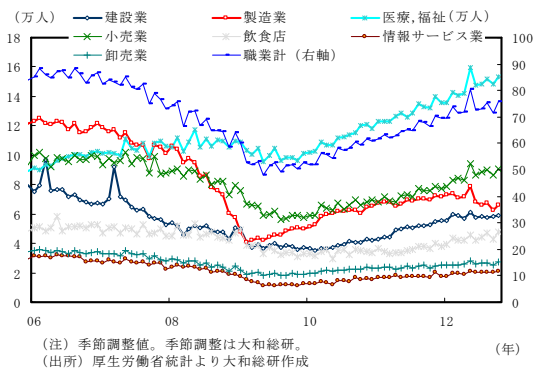
## 業種別の動向～製造業の就業者が増加

就業者数(季節調整値)は、前月差+31万人となり、2ヶ月連続の増加となった。就業者数(季節調整値)を業種別に見ると、製造業の改善が目立つ。製造業の就業者数は、前月差+31万人と、4ヶ月ぶりの増加に転じた。製造業の新規求人数を見ても、10月は改善していることがわかる。単月での改善であるため基調を判断するには至らないが、製造業での雇用環境の悪化に歯止めがかかりつつあるものと推測できる。

図表 3-1 : 業種別就業者数



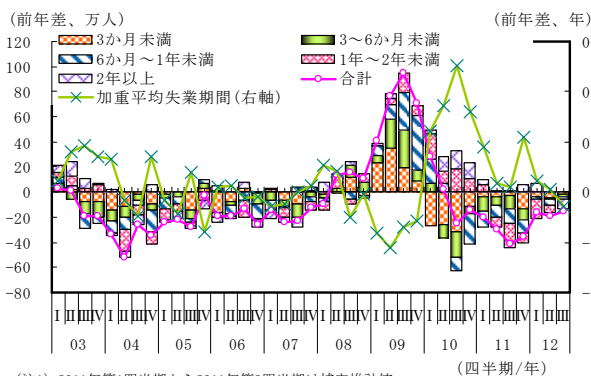
図表 3-2 : 業種別新規求人数



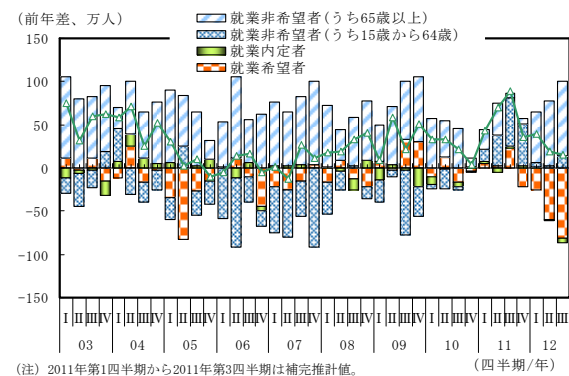
### 7～9 月期：非正規雇用者が全体の雇用者数を押し上げ

総務省が 11 月 23 日に公表した労働力調査(詳細集計)によると、2012 年 7 月～9 月期の完全失業者は前年同期と比べ、15 万人減少した。内訳をみると、1 年以上の長期失業者は前年から 7 万人の減少(1 年～2 年未満:0 万人、2 年以上:▲7 万人)となった。長期失業者が減少した結果、平均失業期間は 2 四半期連続で前年から縮小し、失業の長期化が解消されつつある。非労働力人口は、同 15 万人増加した。その内訳は、就業希望者が同 81 万人の減少、就業非希望者が 101 万人の増加(うち、65 歳以上は 87 万人)となった。

図表 4-1 : 失業期間別完全失業者数の推移

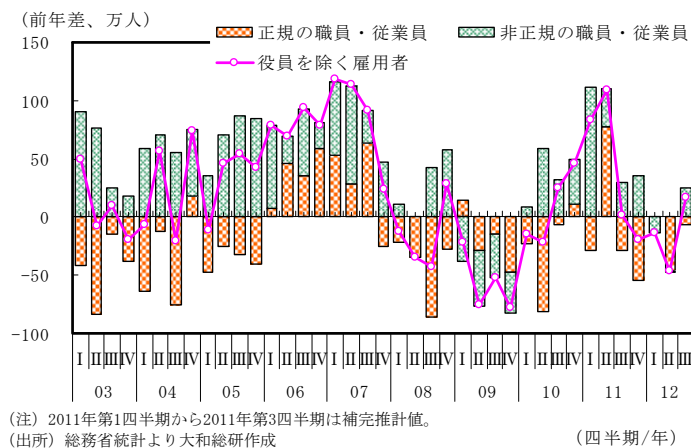


図表 4-2 : 非労働力人口の推移



雇用者数(役員を除く)は 5,156 万人となり、前年同期差 17 万人の増加となった。増加は 4 四半期ぶり。内訳をみると、正規職員は同 7 万人減少、非正規職員は同 25 万人の増加となった。この結果、非正規の職員・従業員の比率は 35.5%となり、同 0.3%pt 上昇した。

図表 5：雇用形態別役員を除く雇用者数の推移（前年比）

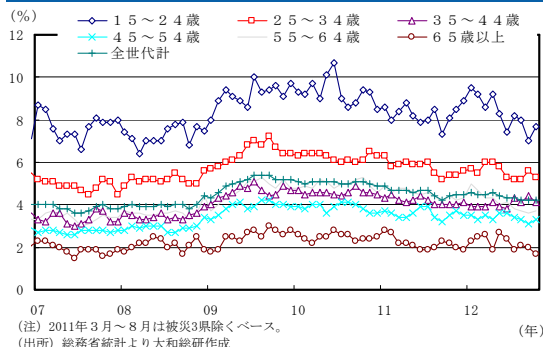


## 雇用環境の先行き～当面は足踏み状態

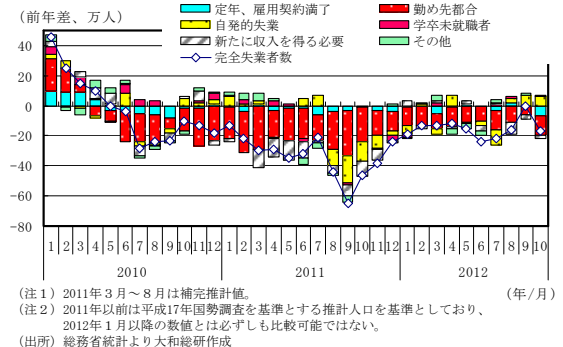
生産の停滞を背景に、雇用環境の改善は足踏み状態が続くと考える。大和総研では、年明け以降、海外の景気回復に伴い、生産が回復すると考えていることから、雇用環境も年明け以降回復傾向に復すると見込まれる。

雇用・所得概況

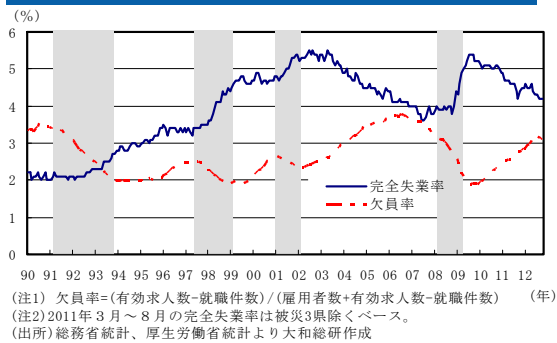
世代別完全失業率



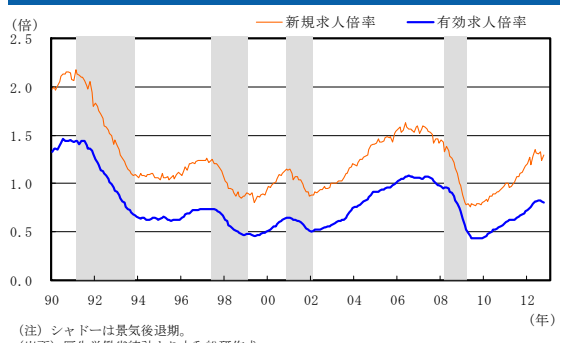
求職理由別失業者数



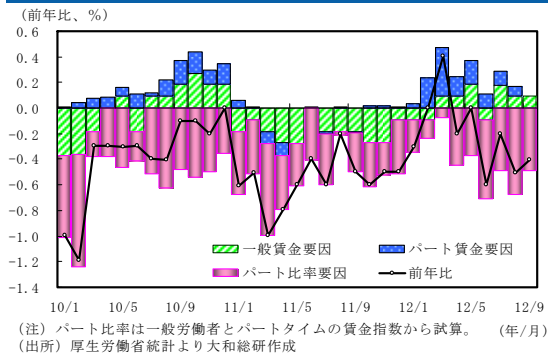
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

